

1. 2019年度 事業報告

I. 事業の実施状況

1. 基本方針

2018年に社会保障・人口問題研究所が公表した資料によると、東三河地域の2045年の人口は約64万人であり、愛知県に占める割合は2015年よりも1ポイント低下して9%になると推測されている。生産年齢人口は、現在よりも約12万人減少し、高齢化とともに人材不足が懸念されている。

また最近の東三河地域の人口減少は、社会増であるにも関わらず、大幅な自然減が要因となっており、2045年の20～39歳の女性数は現在よりも2.4万人減少することに鑑みると、子育て環境や若い世代の移住等に対して、多様な価値観を選択できるライフスタイルの提供が求められていると言える。

一方で、AI、ロボット等が経済社会に着実に浸透してきており、産業の基礎的な存立基盤であるインフラの在り方のみならず、生産・流通・販売形態や生活スタイルをも変えていくような大きな変化が動き出しており、こうした技術等を地域課題の解決にどう取り込んでいくかが大きな課題となっている。

このため、ICT等の新技術や新しい枠組み等を地域産業や地域課題の解決ツールとして取り込み、生涯現役で働き続けられる機会の創出とともに、人口減少に対応したコンパクトな地域づくりに関して、世代間の協調を図りながら進めていくことが重要になっている。

以上から、当センターでは、東三河地域を含む三遠南信地域における広域的な地域づくりの課題に対して、ICT等の動きを踏まえた多様なライフスタイルの創出、人財を含めた地域資源の利用と価値化、公共交通を含めた道路・港湾等の整備等に着目した研究を進めた。特に多様なライフスタイルの創出では、2020年1月より感染拡大が広がり、今日でも経済的に大きな影響を与えている新型コロナウイルス感染症に対する事業活動や働き方等に関する緊急調査を行った。

2. 情報及び資料の収集ならびに調査研究

2019年度は、東三河地域を含む三遠南信地域における広域的な地域づくりに資する情報収集や分析を行いながら、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえながら、研究を進めた。

(1) 多様なライフスタイルの創出を促す地域づくりに関する研究

①多様なライフスタイルの創出をけん引する産業集積に関する基礎的研究

- ・新型コロナウイルス感染症に対する事業活動への影響に鑑み、事業者向けの支援制度等の情報発信を継続的に実施したとともに、緊急調査を実施し、今後の事業活動の意向を分析した。また、東三河の特性を活かした関係人口の創出・拡大に関する基礎的研究を実施した。

②多文化共生による多様なライフスタイルづくりに関する研究

- ・新型コロナウイルス感染症に対する緊急調査を実施し、ICTを活用した新しい働き方の導入状況とその課題を分析した。

③障害者等が働き続けられる地域づくりに関する研究

- ・豊橋市内の障害者学校と連携し、障害者と農業の連携（農福連携）を進めるため、障害者の施設園芸分野での就労支援の研究を実施した。

(2) ICT等の動きを踏まえた三河港・広域幹線道路等の機能整備に関する研究

①港湾計画の改訂を踏まえた三河港並びに幹線道路の機能整備に関する研究

- ・円滑な流通等の支援に資する基盤について、ICTを活用した機能整備や広域的なインフラ並びに規制緩和等に関する研究を進めた。また、愛知県が実施する次期港湾計画改訂に対する地元要望に関して港湾整備方針や必要な整備等の提言を取りまとめた。

②公共交通の利用促進に関する研究

- ・公共交通の利用促進を進める他地域の事例を収集し、当地域への導入促進に向けた課題を整理した。

(3) 地域資源の利用と価値化に関する研究

①地域資源（鉄道、道の駅等）のネットワーク化による価値化の研究

- ・JR飯田線を対象として、関連する情報収集を行うとともに、当センターホームページから情報発信を継続的に進めた。また、道の駅を活用した商品開発を産学連携で行うとともに道の駅間による新しい事業連携の可能性を検討した。

②農林水産資源の新たな流通可能性を踏まえた価値化に関する研究

- ・東三河地域産の農産物流通の実態の統計分析を行い、出荷先等の特性を明らかにするとともに、特に花き分野における新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、定量的な分析を行った。

(4) 三遠南信シンクタンク連携事業による研究

三遠南信地域のシンクタンクである一般財団法人しんきん経済研究所、飯田信用金庫しんきん南信州地域研究所等と連携し、共同研究や研究情報交換を推進し、その結果をホームページで公開した。

①実施日：2019年12月20日 場所：(一財)しんきん経済研究所

テーマ：地域の観光の実態について

②実施日：2020年8月5日 オンライン会議

テーマ：新型コロナウイルスによる地域経済への影響について

(5) 大学との共同研究

愛知大学三遠南信地域連携研究センター等と連携し、三遠南信地域を中心とした広域的な地域づくりに関する共同研究を進めた。

3. 調査研究業務の受託

基本方針で示した『人財』、『インフラ』、『地域資源・産業資源』等に関連した調査研究業務の受託を行った。

①終了調査

名 称	豊川市男女共同参画意識調査業務
委託者	豊川市
内 容	豊川市では、平成27年度に豊川市男女共同参画基本計画の見直しを行い、令和2年度末で10年間の期間満了となるため、令和2年度に新たな基本計画の策定を予定している。 本年度は、この基本計画の見直しを進めていくための基礎資料となる、事業所、市民の男女共同参画に関する意識調査を実施した。
方 法	事業所・市民アンケート調査
担 当	山崎英子、神谷幸宏、加藤勝敏

名 称	市民意識調査集計・分析委託業務
委託者	豊橋市
内 容	<p>豊橋市民5,000人を対象として、「豊橋市への愛着・自慢度」、「中心市街地の活性化」、「三遠南信地域について」など19項目についてのアンケート調査（市民意識調査）を実施する。</p> <p>昨年度と同様に、インターネットでの回答を並行して行うため、調査票の設計を紙媒体とインターネット媒体の両方について行った。また、回収されたアンケートを入力し、基礎的な集計と、性別・年齢等のクロス集計を行い、報告書として取りまとめた。</p>
方 法	市民アンケート調査
担 当	山崎英子、神谷幸宏、加藤勝敏

名 称	三遠南信地域における地域計画資料収集・データベース整備業務
委託者	愛知大学
内 容	<p>本業務は、三遠南信地域における行政機関、経済団体との連携をさらに発展させていくため、地域連携に係る地域計画資料の収集と整理をすすめていくほか、スーパー・メガリージョンや第2次三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクト事業に関連する実態調査を行った。</p> <p>具体的には、①三遠南信地域の地域計画資料の収集整理とデータベース化作業、②三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトに関連する軽トラ市事業や地域おこし協力隊事業等に関する関係団体や関係者へのアンケート調査およびヒアリング調査、③スーパー・メガリージョンに関連する地域調査として、ナレッジ・リンクに関する計画資料の収集および整理、駅周辺機能の特性分析等の実施等を実施した。</p>
方 法	データベース整備、アンケート調査、ヒアリング調査
担 当	鈴木伴季

名 称	港湾基礎調査費の内港湾計画調査業務
委託者	愛知県三河港務所
内 容	三河港蒲郡地区・御津地区は、蒲郡Ⅱ号岸壁や御津Ⅰ号岸壁を始めとする港湾機能の強化とともに、クルーズ船の受入など、にぎわい空間の環境整備も着実に進めてきている。しかし、船舶大型化等への対応の遅れ、施設の老朽化、高潮災害等に対する脆弱性等、解決すべき様々な課題がなお多く存在する。また、地域の基幹たる自動車産業もEV等の次世代自動車の開発や、AIを活用した自動運転技術の進展など、大きな変革の時代を迎えている。このような状況の中、三河港港湾計画の改訂に向け、10年、20年先の三河港のあるべき姿について、港湾に携わる関係者が議論する「三河港 豊川・蒲郡の将来を考える勉強会」を運営するために必要となる資料作成、勉強会の運営等の業務を行った。
方 法	委員会方式、ヒアリング調査、統計調査
担 当	高橋大輔

名 称	農福連携推進事業委託業務
委託者	豊橋市
内 容	本業務は、障害児・者が個性を生かせる農業の形を創出するため、豊橋市立くすのき特別支援学校において障害児等の就農課題解決に取り組むことを目的とし、農福連携に係る諸課題並びに今後の推進方向を検討するとともに、くすのき特別支援学校で行われている農業を活用した作業学習の過程・成果を活かした作業学習指導に資する解説書を映像で制作した。
方 法	農福連携検討会議の開催、農家・福祉事業者等のヒアリング調査
担 当	加藤勝敏、神谷幸宏

名 称	東三河自然再生推進業務
委託者	愛知県東三河総局
内 容	<p>次世代を担う小学生や高校生を対象にした後継者育成を図るため、これまで本事業で養成した人材及び地域で環境保全活動をしている人を「地域環境リーダー」として任命し、小学生や高校生と一緒に地域の魅力を伝え、後継者育成を目指した。</p> <p>実施事業では「自然の魅力発見ツアーガイド体験事業」と「自然環境学習出前講座」を行い、前者では高校生等と一緒にエコツアーを企画立案し、一般の方も参加したエコツアーを行った。後者では、小学生と自然観察を行いながら、地域の豊かな自然の魅力発見の楽しさを伝え、自然環境への理解を深めた。成果は地域の生態系ネットワーク協議会開催のフォーラムで発表した。</p>
方 法	ワークショップ・エコツアーの開催、自然環境学習出前講座の実施
担 当	樋口育造、近藤弘美、加藤勝敏

名 称	三河港整備方針検討業務
委託者	三河港振興会
内 容	<p>本業務は、愛知県が実施する次期港湾計画改訂に対する提言書をとりとめるため、関係機関及び企業等より三河港の利用に関する現状の課題及び要望を収集・整理し、関係者及び有識者による検討会の開催等により、今後の三河港の整備方針及び必要な整備内容等について検討した。</p>
方 法	検討委員会方式、ヒアリング調査、統計調査、資料収集整理
担 当	高橋大輔

名 称	「道の駅」を活用した地域資源魅力発信事業
委託者	愛知県東三河総局
内 容	<p>本業務は、道の駅事業者と地域資源を使った商品を取り扱う事業者の双方のニーズを把握し、地域資源の魅力発信に繋がる新商品開発・販路拡大の取組を推進し、地域の名産品を確立・地域ブランドとしての展開を図る。</p> <p>具体的には、道の駅事業者を集め、地域資源の魅力発信に繋がる商品の開発・販路拡大の取組の推進に向けて意見交換を行う検討会の開催や、地域資源と使った商品を取り扱う事業者と大学生が地域に根差した名産品の確立を目指したワーキンググループの発足、さらに道の駅における共通課題を解決する講座を実施した。</p>
方 法	検討会の開催、名産品開発ワーキンググループの開催、魅力発信講座の開催
担 当	佐藤克彦

名 称	2019年度 地域の国際化に資する教育環境のあり方に関する調査業務
委託者	豊橋商工会議所
内 容	<p>愛知県三河地域及び静岡県遠州地域には、製造業を中心とするグローバル企業の本社や開発拠点などが集積し、多くの海外から赴任している外国人人材や海外駐在等を経験した従業員が就労している。こうした背景を受け、三河・遠州地域のグローバル企業を対象として、教育面に着目し、インターナショナルスクールの設置等の国際的な教育環境の充実に向けた調査検討を行う。従業員の海外駐在や外国人雇用・採用について、現在の動向等を把握するとともに、帰国子女・外国人子弟の教育環境の課題や要望等についてアンケート調査及びヒアリングにより把握・分析した。</p>
方 法	文献調査、資料収集整理、アンケート調査、ヒアリング調査
担 当	高橋大輔

名 称	港湾振興費の内三河港利用促進戦略検討調査業務
委託者	愛知県三河港務所
内 容	<p>本調査は、完成自動車の輸出入取扱状況を昨年度に引き続き実施し、併せて、三河港と同様に完成自動車を取扱う港湾にヒアリングを実施し、モータープール不足などの自動車港湾における諸課題への取り組み状況を調査する。また、昨年度に引き続き三河港の背後圏におけるコンテナ貨物の流動調査を行うとともに、背後圏における潜在的な利用企業等へヒアリングを実施し、三河港を利用するにあたっての課題等を調査した。</p> <p>以上より、三河港の取扱貨物の拡大と利用促進に向けた取り組みの方向性を検討するための基礎資料を取りまとめた。</p>
方 法	資料収集整理、統計調査、ヒアリング調査
担 当	高橋大輔

名 称	伴走型小規模事業者支援推進事業「個社支援需要動向調査事業」
委託者	田原市商工会
内 容	<p>田原市内の飲食等の業種に絞り、事業計画を策定済みの小規模事業者と地域の小売業等の商品購入先と考えられる企業・購買担当者等との相談会を開催し、小規模事業者（4店）における販路開拓の支援を行った。</p> <p>相談会では、事前に事業者に対するアンケート調査を行うとともに、アドバイザーを招聘し、専門的な視点からのアドバイスをを行い、小規模事業者の抱えている課題解決を明らかにしてとりまとめた。</p>
方 法	相談会の開催、アドバイザーの招聘、個社別顧客アンケートの実施
担 当	加藤勝敏、神谷幸宏、山崎英子

名 称	三遠南信地域における大学卒業生集積から見た国土的特性の分析
委託者	愛知大学
内 容	<p>愛知大学三遠南信地域連携研究センターは、2019年度より私立大学研究ブランディング事業『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学」によるプロジェクト型研究事業を実施しており、その中の「基盤研究」では「卒業生体制の整備」を掲げ、今年度は卒業生データベースの整備を進めた。</p> <p>本調査では、三遠南信地域に2万人を超える卒業生（愛知大学固有人材資源）を地域活性化の担い手として活躍させていくため、卒業生のライフスタイル、大学に対する評価や卒業生同士の相互連携、また卒業生との大学連携の期待や希望などについて実態調査を行った。</p>
方 法	卒業生に対するアンケート調査
担 当	鈴木伴季、山崎英子

名 称	豊橋市スポーツ施設分析支援業務
委託者	豊橋市
内 容	<p>市民の誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる環境を持続的に確保するため、屋外スポーツ施設を対象に、現在の利用状況の実態や今後の利用見込みを踏まえた将来のあり方を検討するにあたり、事前に豊橋市が行ったアンケート等の調査データの分析並びに、調査検討に関するアドバイスをを行った。</p>
方 法	公的な屋外施設・屋内施設のアンケート調査分析
担 当	加藤勝敏、山崎英子

名 称	東三河の特性を活かした関係人口創出事業
委託者	愛知県東三河総局
内 容	<p>国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において「関係人口の創出・拡大」が新たな視点として提言されたことを踏まえ、県の第2期総合戦略や、東三河ビジョン協議会の2019年度策定主要プロジェクト推進プラン「地域連携による地方創生事業のさらなる推進」においても、地域特性を活かした「関係人口の創出・拡大」を重点的な取組と位置づけており、東三河地域において取り組む今後の重要なテーマの一つと考える。</p> <p>そこで、全国の好事例を収集・整理した上で、東三河地域において関係人口の創出・拡大が見込まれる取組分野や地域団体を把握し、地域の特性を活かした関係人口となり得るターゲット層の分析と課題整理、分野別・地域別に今後の事業展開の提案を行い、関係人口の創出・拡大に向けた基礎資料、並びに広く東三河地域の行政、一般住民等を対象に、「東三河における関係人口」について知見を深めてもらうための概要版を作成した。</p>
方 法	資料収集整理、ヒアリング調査
担 当	佐藤克彦

名 称	2019年度 蒲郡市における産業振興に関するデータ整理業務
委託者	蒲郡市産業振興協議会
内 容	<p>小規模企業や地域経済の活性化に対応するためには、商工会議所自身の取組強化に加え、地域経済の諸課題を共有する自治体との連携が不可欠である。そのため、愛知県下の商工会議所が地元自治体等のような連携事業を行っているのかその状況を調査し、蒲郡市における産業振興に資する今後の事業連携について検討するためのアンケート調査を実施する。</p>
方 法	アンケート調査
担 当	高橋大輔

②継続調査

名 称	市民意識調査集計・分析委託業務
委託者	豊橋市
内 容	豊橋市民5,000人を対象として、「豊橋市への愛着・自慢度」、「中心市街地の活性化」、「三遠南信地域について」など16項目についてのアンケート調査（市民意識調査）を実施する。インターネットでの回答を並行して行うため、調査票の設計を紙媒体とインターネット媒体の両方について行う。また、回収されたアンケートを入力し、基礎的な集計と、性別・年齢等のクロス集計を行い、報告書として取りまとめる。
方 法	市民アンケート調査
担 当	山崎英子、坂田祐人、加藤勝敏

名 称	東三河自然再生推進業務
委託者	愛知県東三河総局
内 容	これまで愛知県が東三河自然再生推進事業で実施した養成講座の修了生、過去の本事業における地域環境リーダー及び地域の環境保全活動に積極的に従事する者等の中から、自然環境の保全再生・魅力発信することができる者（「地域環境リーダー」）を選定・任命する。併せて、地域の教育機関と連携し、「自然の魅力発見ツアーガイド体験事業」の企画立案と実施並びに、東三河地域内で選定したフィールドを今後の持続可能な生態系の保護活動（SDGs）の拠点と位置付けながら「地域環境リーダー拠点活動推進事業」を実施する。
方 法	ツアーガイド体験事業、フィールド拠点活動事業の実施
担 当	樋口育造、近藤弘美、加藤勝敏

名 称	農商工連携推進事業業務
委託者	愛知県東三河総局
内 容	<p>本事業は、東三河の特色ある農産物資源等を活かし、農商工連携商品・メニューの開発や販路拡大を図り、新たな価値創造による産業振興を図ることを目的とする。</p> <p>具体的には、飲食者等のメニュー開発・商品開発の支援、学生・生徒と地元事業者のマッチングによる新メニュー開発・新商品開発等の支援、地元産品の販路拡大支援のために展示会等への出展を行う。</p>
方 法	商品開発事業者の発掘と支援、事業者・学生との連携事業の実施、展示会等への支援事業の実施
担 当	加藤勝敏、坂田祐人、佐藤克彦、山崎英子

名 称	産業技能研修センター（仮称）調査委託業務
委託者	豊橋市
内 容	<p>本業務は、閉鎖した港湾技能研修センター跡地において、これまで実施されてきた研修機能の一部を引き継ぐとともに、訓練棟や宿泊棟、体育館等の既存施設を利用した新たな活用方法を追加することで、さらなる付加価値を生み出し時代のニーズに対応する施設として再生させるため、施設の調査や運営の手法等を検討することを目的とする。</p>
方 法	建物の検査、ヒアリング調査
担 当	加藤勝敏、坂田祐人、佐藤克彦

名 称	三遠南信地域における連携活動および国土形成計画に関する実態調査業務
委託者	愛知大学
内 容	<p>本業務では、三遠南信地域の行政機関、経済団体と連携しながら地域計画資料の蓄積を進め、今後の三遠南信地域におけるさまざまな事象に対する調査を行う。</p> <p>具体的には、三遠南信地域計画連携ビジョン重点プロジェクトに関する実態調査支援として、①軽トラ市事業に関連する実態調査や軽トラ市関連のシンポジウム等の開催支援および運營業務の支援、②地域おこし協力隊事業に関連する隊員へのヒアリング調査、地域おこし協力隊事業に関するシンポジウムの開催支援および結果の取りまとめ、③スーパー・メガリージョンに関する地域調査として、東海道新幹線エリアにおける産業活性化に関連した開発計画等の資料収集作業の実施、④昨年度、三遠南信地域を対象に行った、愛知大学卒業生調査の広報資料の作成を行う。</p>
方 法	アンケート調査、文献調査、ヒアリング調査
担 当	鈴木伴季

名 称	愛知大学における卒業生集積の特性と卒業生体制の整備業務
委託者	愛知大学
内 容	<p>本調査では、昨年度、三遠南信地域を対象に行った愛知大学卒業生調査の分析結果を踏まえ、全卒業生約10万人を対象としたアンケート調査を実施し、データベース化など卒業生体制の整備を進めるとともに、そのための分析業務を行う。</p> <p>具体的には、卒業生データベースから、卒業生の分布特性や就業特性等の分析を行うほか、データ項目の整理等データベースの整備を進める。また、全国約10万人の卒業生に対するアンケート調査を行い、大学に対する意識や大学との連携、卒業後のライフスタイル等についての分析を行う。</p>
方 法	卒業生に対するアンケート調査
担 当	鈴木伴季、山崎英子

名 称	「ほの国ふるさと定期便」による東三河ファン拡大事業業務
委託者	愛知県東三河総局
内 容	東三河の関係人口の創出・拡大に向け、東三河地域外に在住の東三河出身者等をターゲットに、地元産品と体験プログラムのセット商品の宅配、およびイベントや観光、企業等の地域情報の専用サイトやチラシを用いたPRを行うとともに、宅配物の内容や情報伝達の改善点、効果的なターゲット層と訴求方法の改善点をモニタリングし、将来の地元産品と体験プログラムの通販サイト運営の有効性及び実現可能性について調査する。
方 法	専用サイトの立ち上げ・運営・分析、モニターの募集、地元産品・体験プログラムの商品の造成・宅配、地域情報の収集・宅配、アンケート調査
担 当	佐藤克彦、坂田祐人、加藤勝敏

名 称	豊川市男女共同参画基本計画策定業務
委託者	豊川市
内 容	本業務は、平成23年3月に策定された豊川市男女共同参画基本計画が令和2年度末で10年間の期間満了となることから、新たな基本計画の策定を行う。策定過程では、パブリックコメントも実施する。
方 法	審議会の開催支援、資料とりまとめ
担 当	加藤勝敏、坂田祐人、山崎英子

名 称	港湾振興費の内三河港利用促進戦略検討調査業務
委託者	愛知県三河港務所
内 容	完成自動車の輸出入取扱状況について、統計調査や企業ヒアリングにより需要動向を分析するとともに、三河港と同様に完成自動車を取扱う港湾におけるモータープール不足などの自動車港湾における諸課題への取り組み状況を把握する。あわせて、三河港背後圏のコンテナ貨物の流動調査や潜在的な利用企業等へヒアリングを実施し三河港のコンテナ集荷促進策を検討する。加えてCOVID-19の感染拡大等のリスクマネジメントの観点から短期・長期の視点で三河港の港湾整備の方向性を検討する。以上より三河港の取扱貨物の拡大と利用促進に向けた取り組みの方向性を検討するための基礎資料を取りまとめる。
方 法	文献調査、統計分析、ヒアリング調査
担 当	高橋大輔

名 称	生涯現役促進ニーズ調査業務
委託者	豊橋市
内 容	豊橋市では、高齢者を取り巻く広範かつ多岐にわたる課題に対応するために、関係機関等との連携、協力により、高齢者の社会参加を促すための生涯現役促進事業を実施することとしている。その生涯現役促進事業において実施すべき内容を検討する材料とするため、地域住民や企業等を対象としたニーズ調査を実施する。
方 法	シニア向け、企業向け、介護事業所向けのアンケート調査の集計
担 当	佐藤克彦

4. 講演会、セミナー等の開催

(1) 東三河地域問題セミナー（継続事業）等の実施

東三河地域等の地方自治体、企業、市民団体等を対象とし、地域が抱える諸課題の解決方策づくりに繋がる情報発信、地域の新しい取り組みに対する情報発信支援、人材交流機会の提供を行う場として、「東三河地域問題セミナー」等を開催した。

東三河地域問題セミナー等の実施状況

回	開催日	テーマおよび講師
特別	2020年 2月27日	「三遠南信地域を含めた道の駅の活性化と連携の可能性」 株式会社東海まちづくり研究所 代表取締役 特定非営利活動法人地域づくりサポートネット 代表理事 山内秀彦 氏
1	2020年 3月3日	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 「東三河の地場産業を知ろう（三河港編）」視察会 視察1：サーラeパワー(株) 東三河バイオマス発電所 視察2：トヨタ自動車(株) 田原工場
2	2020年 3月24日	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 「東三河の特性を活かした関係人口創出・拡大シンポジウム」
3	2020年 8月27日	「日々の暮らしと土砂災害への備え - 実効性のある防災に向けて -」 名古屋大学大学院生命農学研究科 准教授 田中隆文 氏
4	2020年 9月28日	「関係人口と地域づくり ～もう一つの「人口」論からもう一つの「人材」論へ～」 公立大学法人 福知山公立大学 地域経営学部 准教授 杉岡秀紀 氏

(2) 東三河産学官交流サロン等（継続事業）の実施

豊橋技術科学大学、愛知大学、愛知工科大学、豊橋創造大学等の東三河地域に立地している大学や企業の研究者、経営者を中心に講師を招聘し、地域問題に関する話題の提供、交流等を行う「東三河産学官交流サロン」を東三河懇話会と連携し運営した。開催場所はホテルアークリッシュ豊橋であり、毎回約70～100名の出席者があった。しかしながら、3月から7月までは新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止した。

東三河産学官交流サロンの実施状況

回	開催日	テーマおよび講師
420	2019年 10月16日	「プラズマの恩恵」 豊橋技術科学大学 電気・電子情報工学系 教授 滝川浩史 氏
		「豊橋帆前掛けの未来～令和初の繊維工場オープンまでの道のり～」 (有)エニシング 代表取締役社長 西村和弘 氏
421	2019年 11月20日	「柔と剛を併せ持つしなやかなモーションコントロール技術の開発」 愛知工科大学 工学部 電子制御・ロボット工学科 准教授 溝尻太一 氏
		「ダムの基礎知識と設楽ダムの最近の取り組みについて」 国土交通省 中部地方整備局 設楽ダム工事事務所 事務局長 須賀正志 氏
422	2019年 12月25日	「AIと災害救助シミュレーション」 愛知大学 経営学部 教授 岩田員典 氏
		「ゼロ・ウェイスト、脱プラスチックを目指した21世紀型店舗」 (株)渥美フーズ 代表取締役社長 渡会一仁 氏
423	2020年 1月22日	「ロボットの眼を創る：最新動向と産業応用」 豊橋技術科学大学 副学長／情報・知能工学系 教授 三浦 純 氏
		「東三河県庁と東三河振興の取組」 愛知県 副知事 加藤慎也 氏
424	2020年 2月19日	「芸術と社会包摂～『障害者アート』から考える」 愛知大学 文学部 教授 吉野さつき 氏
		「元気なとよかわ 子育てにやさしく 人が集うまち」 豊川市長 竹本幸夫 氏
425 ～ 429	2020年 3月～7月	※新型コロナウイルス感染症拡大のため、3月～7月は中止
430	2020年 8月19日	「戦国時代の豊橋」 愛知大学 文学部 教授 山田邦明 氏
		「未来（あす）の蒲郡に向けて」 蒲郡市長 鈴木寿明 氏
431	2020年 9月16日	「地域と連携した技科大のこれからの国際展開と博士人材育成の挑戦」 豊橋技術科学大学 学長 寺嶋一彦 氏

(3) 国際自動車コンプレックス研究交流会の開催

東三河懇話会と連携し、国際自動車コンプレックス研究交流会を開催した。

①研究交流会の開催

・第56回研究交流会

日 時：2019年10月17日（木） 14:00～16:00

場 所：豊橋商工会議所 406 会議室

講 師：フォルクスワーゲングループジャパン株式会社 監査役 菊地 啓一 氏

演 題：「三河港における自動車輸入ビジネス」

・第57回研究交流会

日 時：2020年8月18日（火） 14:00～16:00

場 所：豊橋市民センター（カリオンビル）6階 多目的ホール

講 師：政策研究大学院大学 客員教授 井上 聡史 氏

演 題：「港湾の経営とロジスティクス戦略」

②総会

第21期報告総会（自2018年10月1日 至2019年9月30日）

日 時：2019年12月16日（月）

場 所：豊橋商工会議所 406 会議室

内 容：報告総会

・第21期事業報告および決算報告

・第22期事業計画および収支予算（案）

記念講演会

講師：国際港湾協会（IAPH）事務総長 古市 正彦 氏

演題：「最近の世界の港湾動向と三河港について」

(4) 地域づくりに関連した講演会・シンポジウムの開催

東三河地域内で地域研究を行う4大学（愛知大学、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学、愛知工科大学）の協力により、地域研究紹介の場として卒業論文・修士論文等の発表会を2020年3月19日に愛知県東三河総合庁舎で予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から、開催を中止した。提出していただいた発表論文をとりまとめ、当センターホームページにおいて公表した。公表資料には、愛知大学2名、豊橋技術科学大学2名、豊橋創造大学2名、愛知工科大学2名の計8名分を掲載した。

5. 機関誌等の発行

(1) 東三河地域研究の作成とホームページでの公表

地域問題セミナー等の講演録を中心として、機関誌「東三河地域研究」を作成し、ホームページによる情報公開・メールマガジンによる配信を行うとともに、地域を取り巻く最新の地域政策事情等の広報活動を行った。

(2) 地域情報の発信

新型コロナウイルス感染症拡大に対応した、国・自治体の事業者向け施策（補助事業等）を8市町村別に整理し、継続的に更新をしながら、当センターホームページで情報発信した。

また、三遠南信シンクタンク連携事業による研究成果をホームページに掲載するとともに、「飯田線に乗ろう」の情報発信をホームページで不定期ではあるが、継続的に情報を更新した。

6. 自治体職員等研修の受け入れ等による人材育成、各種研修会への職員派遣等の事業

(1) 自治体職員・民間企業職員等の受入事業の実施

自治体・民間企業等から職員として豊橋信用金庫職員を受け入れ、実地研修とOJTを組合せながら、地域政策や地域づくりに関する人材育成事業を実施した。

2020年4月～ 坂田祐人（豊橋信用金庫）

(2) 大学生のインターンシップ事業の受入事業の実施

豊橋技術科学大学の学生1名をインターンシップ事業として受け入れ、地域政策や地域づくりに関する人材育成事業を実施した。

・豊橋技術科学大学学生 期間：2020年1月～2月

(3) 各種研修会等への職員の派遣

地域政策や地域づくりに関連し、地方自治体や民間企業等が実施する研修会、大学が行う各種講座等に対して、講師派遣依頼に基づいて、職員を派遣した。

職員派遣の実績（2019年10月1日～2020年9月30日）

職員名	活動内容
常務理事 加藤勝敏	2019年10月 最先端植物工場マネージャー育成プログラム外部評価委員会
	2019年10月 愛知大学地域政策学部 講義「東海地域の今日的課題(農業)」
	2019年9月～2020年3月 愛知大学地域政策学部 講義「地域イノベーション論」
	2019年11月、2020年3月 豊川市環境審議会 ※3月は書面審議

職員名	活動内容
調査研究室長 高橋大輔	2019年11月 2019年度 第3回東三河ビジョン協議会 企画委員会
	2020年2月 2019年度 第4回東三河ビジョン協議会 企画委員会
	2020年3月 2019年度 第5回東三河ビジョン協議会 企画委員会
	2020年5月 2020年度 第1回東三河ビジョン協議会 企画委員会（書面開催）
	2019年10月 2019年度 第2回東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会
	2019年12月 2019年度 第3回東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会
	2020年7月 2020年度 第1回東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会
	2019年9月 2019年度 第2回豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会部会
	2020年6月 2020年度 第1回豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会部会
	2020年3月 2019年度 第2回田原市まち・ひと・しごと創生連携会議
	2019年12月 2019年度 蒲郡商工会議所常議員会
	2020年1月 2019年度 第15回蒲郡市産業振興協議会
	2019年11月 2019年度 第3回東三河広域経済連合会全体会議
	2020年4月 第1回東三河広域経済連合会全体会議
	2019年10月 2019年度 第2回中山間地域におけるまちづくり研究会
	2019年12月 2019年度 第3回中山間地域におけるまちづくり研究会
	2020年7月 2020年度 第4回中山間地域におけるまちづくり研究会
	2020年8月 2020年度 第1回東三河 DMO 研究会
主任研究員 佐藤克彦	2019年12月 中部「歴史地震」研究懇談会
	2020年3月 東三河地域産業連携推進会議（書面開催）
	2020年6月 三河港 BCP 協議会（書面開催）
	2019年10月～2020年6月 森林情報センター構想プロジェクトチーム準備会
主任研究員 鈴木伴季	2019年11月 第6回軽トラ市ネットワーク研究会
	2020年2月 第7回軽トラ市ネットワーク研究会
	2020年6月 第8回軽トラ市ネットワーク会議
	2020年3月 愛知大学特別重点研究 2019年度総合会議

7. その他の活動

地域振興・地域活性化に資する社会的企業等の社会貢献型事業や、地域づくりに繋がる人材開発・人材育成等についての事業として、自然環境保全の担い手育成「東三河自然再生推進事業」（東三河総局）、高校生による地域づくり事業（ミライカフェほの国 2020）を東三河総局の支援を得ながら実施した。

（1）東三河自然再生推進事業（愛知県東三河総局委託事業）

東三河の自然の魅力を広く普及し、フィールドへ多くの人を呼び寄せ、広い世代に東三河の自然を楽しく体験してもらい、自然を活かした地域の活性化を進めるため、豊川市内の小学生を対象とした自然環境学習講座（出前講座）、福江高校と連携した自然の魅力発見ツアーガイド体験事業（2回）を実施し、地域環境リーダーの育成を進めた。

（2）ミライカフェほの国 2020 の開催

2020年2月1日（土）に武蔵精密工業株式会社、東三河県庁と連携し、MUSASHI Innovation LAB CLUE（豊橋市駅前大通 1-135）において、東三河の高校生（渥美農業高校4名、桜丘高校9名、豊橋工業高校3名、福江高校2名、三谷水産高校7名）の5校25名（男子19名・女子6名）が、東三河地域を「住み続けたい町」「住んでみたい町」にしていくため、ビジネスプラン等の意見交換や高校間の連携についてのグループワークを実施した。

ビジネスプラン等の発表では、4校から「地域の方々と歩む酒粕黒豚プロジェクトと養豚経営の再建」、「観光ビジネスコースの活動報告」、「PH LAB を通じて学んだこと」、「石巻山のカタツムリ調査と保護活動」の発表が行われた。

Ⅱ. 理事会等の庶務事項

1. 理事会等に関する事項

(1) 理事会

日 時	2019年11月7日(木) 11:00
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋 4階 ザ・グリーンルーム(豊橋市駅前大通1-55)
出席理事	8名
第1号議案	2018年度(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の事業報告 ならびに収支決算報告の件
第2号議案	理事の選任の件

日 時	2020年9月15日(火) 11:00
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋 4階 ザ・テラスルーム(豊橋市駅前大通1-55)
出席理事	9名
第1号議案	2020年度(2020年10月1日から2021年9月30日まで)の事業計画(案) ならびに収支予算(案)の件
第2号議案	2020年度理事会・総会開催の件

2. 総会に関する事項

日 時	2019年11月28日(木) 15:15
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋 5階 ザ・グレイス(豊橋市駅前大通1-55)
出席社員	109名
第1号議案	2018年度(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の事業報告 ならびに収支決算報告の件
第2号議案	理事の選任の件

記念講演会

日 時	2019年11月28日(木) 16:15
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋 5階 ザ・グレイス(豊橋市駅前大通1-55)
講 師	公益財団法人東京財団政策研究所(慶應義塾大学経済学部 客員教授) 研究主幹 小林 慶一郎 氏
テ ー マ	『フューチャーデザインの可能性 ~将来世代を考えた広域的な地域づくりに向けて~』

Ⅲ. 法人の概要

1. 設立年月日

平成24年10月1日 移行により設立（法人設立日は昭和58年4月1日）

2. 定款に定める目的

この法人は、愛知県東部の東三河を中心とし、合わせて静岡県西部の遠州、長野県南部の南信州を含めた地域（以下三遠南信地域という）等の地域政策に関する調査研究を行うことにより、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 情報及び資料の収集ならびに調査研究
- (2) 調査研究業務の受託
- (3) 講演会、セミナー等の開催
- (4) 機関誌等の発行
- (5) 体験活動等の受託
- (6) 自治体職員等研修の受け入れによる人材育成、各種研修会への職員の派遣等の事業
- (7) 個別企業等からの委託による、調査研究業務の受託等の事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 監督機関に関する事項

内閣府

5. 社員等の状況（2020年9月30日現在）

- | | |
|----------|-------------------|
| (1) 正会員数 | 154 法人
2 人（個人） |
| (2) 特別会員 | 12 団体 |
| (3) 賛助会員 | 5 人 |

6. 主たる事務所の状況

愛知県豊橋市駅前大通三丁目53番地 太陽生命豊橋ビル2階

7. 理事等の名簿（2020年9月30日現在）

（1）役員

理事長	神野 吾郎（株式会社サーラコーポレーション 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO）
副理事長	吉川 一弘（豊橋信用金庫 相談役）
副理事長	中村 捷二（サーラエナジー株式会社 相談役）
副理事長	戸田 敏行（愛知大学 地域政策学部 教授）
理事	大西 隆（東京大学 名誉教授・豊橋技術科学大学 前学長）
理事	川井 伸一（愛知大学 理事長・学長）
理事	伊藤 晴康（豊橋創造大学 理事長・学長）
理事	安田 孝志（愛知工科大学 学長）
理事	俵山 初雄（一般財団法人しんきん経済研究所 理事長）
理事	堀内 一孝（株式会社サイエンス・クリエイト 代表取締役副社長）
常務理事	加藤 勝敏（主席研究員）

監事	河合 秀敏（愛知大学 名誉教授）
監事	牧 眞司（中部電力パワーグリッド株式会社 豊橋営業所長）
監事	松井 和彦（株式会社サーラコーポレーション 代表取締役専務）

（2）顧問・参与

顧問	榊 佳之（東京大学 名誉教授・豊橋技術科学大学 名誉教授）
顧問	西永 頌（東京大学 名誉教授・豊橋技術科学大学 名誉教授）
顧問	後藤 圭司（豊橋技術科学大学 名誉教授）
顧問	藤田 佳久（愛知大学 名誉教授）
顧問	佐藤 元彦（愛知大学 教授）

参与	星野 君夫（豊橋商工会議所 参与）
----	-------------------

（3）事務局

事務局長	山田 典由（東三河懇話会 事務局長と兼務）
------	-----------------------

2. 2019年度 収支決算報告

1. 貸借対照表

2020年9月30日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	32,204,299	31,192,820	1,011,479
未収金	0	3,738,960	△ 3,738,960
未成調査支出金	3,963,881	3,683,038	280,843
貯蔵品	6,497	6,597	△ 100
流動資産合計	36,174,677	38,621,415	△ 2,446,738
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
減価償却当預金(特)	7,000,195	6,328,336	671,859
事務所二次移転積立金(特)	4,000,000	4,000,000	0
特定資産合計	11,000,195	10,328,336	671,859
(3)その他固定資産			
什器備品	8,135,589	7,823,989	311,600
減価償却累計額	△ 7,000,195	△ 6,328,336	△ 671,859
電話加入権	299,936	299,936	0
敷金	4,838,400	4,838,400	0
その他固定資産合計	6,273,730	6,633,989	△ 360,259
固定資産合計	17,273,925	16,962,325	311,600
資産合計	53,448,602	55,583,740	△ 2,135,138
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,930,316	1,590,510	339,806
未払法人税等	71,000	71,000	0
未払消費税等	1,223,500	628,200	595,300
預り金	349,760	342,096	7,664
流動負債合計	3,574,576	2,631,806	942,770
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	3,574,576	2,631,806	942,770
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	49,874,026	52,951,934	△ 3,077,908
正味財産合計	49,874,026	52,951,934	△ 3,077,908
負債及び正味財産合計	53,448,602	55,583,740	△ 2,135,138

2. 正味財産増減計算書

2019年10月1日から2020年9月30日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
I. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	7,410,000	7,460,000	△ 50,000
特別会員受取会費	754,000	754,000	0
賛助会員受取会費	25,000	25,000	0
受取会費計	8,189,000	8,239,000	△ 50,000
事業収益			
事業収益	37,239,895	40,364,987	△ 3,125,092
雑収益			
受取利息	2,237	3,639	△ 1,402
雑収益	54,545	23,148	31,397
雑収益計	56,782	26,787	29,995
経常収益計	45,485,677	48,630,774	△ 3,145,097
(2) 経常費用			
事業費			
期首未成調査支出金	3,683,038	2,111,633	1,571,405
期末未成調査支出金	△ 3,963,881	△ 3,683,038	△ 280,843
給料手当	18,766,004	17,607,441	1,158,563
臨時雇賃金	2,279,609	2,389,201	△ 109,592
賞与	2,167,368	1,247,322	920,046
福利厚生費	37,485	198,752	△ 161,267
法定福利費	2,057,739	1,596,292	461,447
旅費交通費	2,170,649	2,233,695	△ 63,046
通信運搬費	670,154	1,263,662	△ 593,508
減価償却費	610,720	786,409	△ 175,689
消耗品費	1,422,844	2,182,845	△ 760,001
修繕費	808,737	810,724	△ 1,987
新聞図書費	652,923	617,883	35,040
光熱水料費	344,313	373,543	△ 29,230
賃借料	5,015,651	5,132,153	△ 116,502
会議費	1,496,151	2,389,701	△ 893,550
諸謝金	972,001	655,253	316,748
租税公課	107,518	108,367	△ 849
支払負担金	317,819	349,363	△ 31,544
外注費	4,709,524	7,434,028	△ 2,724,504
支払保険料	63,998	61,091	2,907
支払手数料	83,959	0	83,959
雑費	441,746	569,149	△ 127,403
事業費計	44,916,069	46,435,469	△ 1,519,400

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
給料手当	1,394,485	1,322,690	71,795
賞与	113,882	104,278	9,604
法定福利費	112,069	99,249	12,820
福利厚生費	3,753	18,464	△ 14,711
保険料	4,572	4,324	248
交際費	89,190	86,771	2,419
旅費交通費	128,851	98,232	30,619
通信運搬費	190,802	180,574	10,228
減価償却費	61,139	73,054	△ 11,915
消耗品費	149,387	180,884	△ 31,497
修繕費	80,963	75,313	5,650
印刷製本費	73,593	72,596	997
新聞図書費	35,845	45,213	△ 9,368
光熱水料費	34,354	34,701	△ 347
賃借料	488,048	455,870	32,178
租税公課	1,426	4,963	△ 3,537
支払負担金	33,398	32,454	944
総会理事会費	512,959	483,639	29,320
事務委託費	61,334	57,290	4,044
諸会費	13,000	15,400	△ 2,400
支払手数料	7,429	0	7,429
雑費	57,037	83,513	△ 26,476
管理費計	3,647,516	3,529,472	118,044
経常費用計	48,563,585	49,964,941	△ 1,401,356
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,077,908	△ 1,334,167	△ 1,743,741
当期経常増減額	△ 3,077,908	△ 1,334,167	△ 1,743,741
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,077,908	△ 1,334,167	△ 1,743,741
当期一般正味財産増減額	△ 3,077,908	△ 1,334,167	△ 1,743,741
一般正味財産期首残高	52,951,934	54,286,101	△ 1,334,167
一般正味財産期末残高	49,874,026	52,951,934	△ 3,077,908
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	49,874,026	52,951,934	△ 3,077,908

3. 正味財産増減計算書内訳書

2019年10月1日から2020年9月30日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
I. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費				
正会員受取会費	3,705,000	0	3,705,000	7,410,000
特別会員受取会費	377,000	0	377,000	754,000
賛助会員受取会費	25,000	0	0	25,000
受取会費計	4,107,000	0	4,082,000	8,189,000
事業収益				
事業収益	26,208,895	11,031,000	0	37,239,895
雑収益				
受取利息	0	0	2,237	2,237
雑収益	0	0	54,545	54,545
雑収益計	0	0	56,782	56,782
経常収益計	30,315,895	11,031,000	4,138,782	45,485,677
(2) 経常費用				
事業費				
期首未成調査支出金	2,485,351	1,197,687	0	3,683,038
期末未成調査支出金	△ 3,952,585	△ 11,296	0	△ 3,963,881
給料手当	13,065,736	5,700,268	0	18,766,004
臨時雇賃金	1,603,089	676,520	0	2,279,609
賞与	1,734,091	433,277	0	2,167,368
福利厚生費	27,485	10,000	0	37,485
法定福利費	1,421,942	635,797	0	2,057,739
旅費交通費	1,623,352	547,297	0	2,170,649
通信運搬費	513,180	156,974	0	670,154
減価償却費	447,794	162,926	0	610,720
消耗品費	1,109,628	313,216	0	1,422,844
修繕費	592,985	215,752	0	808,737
新聞図書費	396,741	256,182	0	652,923
光熱水料費	252,767	91,546	0	344,313
賃借料	3,715,081	1,300,570	0	5,015,651
会議費	1,496,151	0	0	1,496,151
諸謝金	846,692	125,309	0	972,001
租税公課	35,966	71,552	0	107,518
支払負担金	227,034	90,785	0	317,819
外注費	4,546,079	163,445	0	4,709,524
支払保険料	51,812	12,186	0	63,998
支払手数料	62,158	21,801	0	83,959
雑費	339,157	102,589	0	441,746
事業費計	32,641,686	12,274,383	0	44,916,069

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
管理費				
給料手当	0	0	1,394,485	1,394,485
賞与	0	0	113,882	113,882
法定福利費	0	0	112,069	112,069
福利厚生費	0	0	3,753	3,753
保険料	0	0	4,572	4,572
交際費	0	0	89,190	89,190
旅費交通費	0	0	128,851	128,851
通信運搬費	0	0	190,802	190,802
減価償却費	0	0	61,139	61,139
消耗品費	0	0	149,387	149,387
修繕費	0	0	80,963	80,963
印刷製本費	0	0	73,593	73,593
新聞図書費	0	0	35,845	35,845
光熱水料費	0	0	34,354	34,354
賃借料	0	0	488,048	488,048
租税公課	0	0	1,426	1,426
支払負担金	0	0	33,398	33,398
総会理事会費	0	0	512,959	512,959
事務委託費	0	0	61,334	61,334
諸会費	0	0	13,000	13,000
支払手数料	0	0	7,429	7,429
雑費	0	0	57,037	57,037
管理費計	0	0	3,647,516	3,647,516
経常費用計	32,641,686	12,274,383	3,647,516	48,563,585
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,325,791	△ 1,243,383	491,266	△ 3,077,908
当期経常増減額	△ 2,325,791	△ 1,243,383	491,266	△ 3,077,908
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,325,791	△ 1,243,383	491,266	△ 3,077,908
他会計振替額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,325,791	△ 1,243,383	491,266	△ 3,077,908
当期一般正味財産増減額	△ 2,325,791	△ 1,243,383	491,266	△ 3,077,908
一般正味財産期首残高	0	0	0	52,951,934
一般正味財産期末残高	△ 2,325,791	△ 1,243,383	491,266	49,874,026
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 2,325,791	△ 1,243,383	491,266	49,874,026

4. 財産目録（2020年9月30日現在）

（単位：円）

科目	所在場所等	使用目的	金額	
I 資産の部				
1. 流動資産				36,174,677
1) 現金			57,293	
① 現金手元有高	手元保管	運転資金として	57,293	
2) 預金			8,143,082	
① 普通預金				
三菱東京UFJ銀行	豊橋支店	運転資金として	7,898,005	
豊橋信用金庫	中央支店	運転資金として	209,127	
蒲郡信用金庫	豊橋支店	運転資金として	12,766	
豊川信用金庫	豊橋支店	運転資金として	10,961	
豊橋商工信用組合	本店	運転資金として	6,937	
商工組合中央金庫	豊橋支店	運転資金として	5,286	
3) 定期預金				24,003,924
豊橋信用金庫	中央支店	運転資金として	20,000,096	
豊川信用金庫	豊橋支店	運転資金として	3,002,734	
豊橋商工信用組合	本店	運転資金として	500,545	
商工組合中央金庫	豊橋支店	運転資金として	500,549	
4) 未成調査支出金				3,963,881
① 継続調査		公益目的事業に係るもの	3,963,881	
5) 貯蔵品		事務所 切手、印紙、駐車券		6,497
2. 固定資産				17,273,925
1) 特定資産				11,000,195
① 減価償却引当特定預金				
豊橋信用金庫 定期預金	中央支店	資産取得資産として 管理されている預金	7,000,195	
② 第2次事務所移転積立金				
豊橋信用金庫 定期預金	中央支店	事務所移転費用の積立金	4,000,000	
2) その他固定資産				6,273,730
① 什器備品		公益目的事業に供している	8,135,589	
② 減価償却累計額		公益目的事業に供している	△ 7,000,195	
③ 電話加入権		公益目的事業に供している	299,936	
④ 敷金		公益目的事業に供している	4,838,400	
資産の部合計				53,448,602
II 負債の部				
1. 流動負債				3,574,576
1) 未払金		公益目的事業に係るもの	1,930,316	
2) 未払法人税等		収益目的事業に係るもの	71,000	
3) 未払消費税等		法人全体に係るもの	1,223,500	
4) 預り金			349,760	
① 社員の社会保険料・所得税等		従業員に対するもの	349,760	
負債の部合計				3,574,576
正味財産				49,874,026

5. 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義はございません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法について

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却について

什器備品・・・定額法による減価償却を実施しております。

(3) 消費税の会計処理について

税抜方式を採用しております。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当預金(特)	6,328,336	671,859	0	7,000,195
第2次事務所移転積立金(特)	4,000,000	0	0	4,000,000
合計	10,328,336	671,859	0	11,000,195

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
減価償却引当預金(特)	7,000,195	0	7,000,195	0
第2次事務所移転積立金(特)	4,000,000	0	4,000,000	0
合計	11,000,195	0	11,000,195	0

5. 担保に供している資産

該当ありません。

6. 重要な後発事象

該当ありません。

付属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているため内容を省略しています。

6. 監査報告書

監査報告書

公益社団法人東三河地域研究センター
理事長 神野吾郎 殿

公益社団法人東三河地域研究センターの2019年度（2019年10月1日から2020年9月30日まで）貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書、およびその他の計算書類、関係帳簿を監査した結果、いずれも適正であることを認めます。

2020年10月30日

公益社団法人東三河地域研究センター

監事 河合秀敏 印

監事 牧真司 印

監事 松井和彦 印